

## 〈NGO・外務省定期協議会 議題／質問状記入シート〉

### 1. **議題名:**

持続可能な開発目標(SDGs)の地域展開について

### 2. **議題の背景:**

持続可能な開発目標(SDGs)の実施に向けて、NGO・外務省ともに国際協力の分野で努力することはもちろんあるが、SDGsのコンセプトである「目標のつまみ食いではなく、包括的に取り組む」こと、また、途上国の抱えるさまざまな開発課題や地球規模課題の構造を本質的に考えたとき、国際協力は単なる「途上国支援」ではなく、「わたしたちの暮らしや地域と世界の課題のつながりを考え、地域・国・世界のつながりの中で取り組む」活動へと「進化・深化」していく必要があると考える。

また、国際協力NGOは他分野のNGO/NPOと共に、地域の市民社会の一員でもあり、SDGsの成立経緯から地域のSDGs実施に向けて知見・経験を期待される立場でもある。以上のような理由から、NGO・外務省ともに国際協力に関わる立場、あるいは分野を超えてSDGsの実施を推進する立場として、SDGsの国内実施とりわけ地域展開の促進について考えてみたい。

### 3. **議題に関わる論点:**

SDGsの国内実施や地域展開については、本協議会その他の場でNGO・外務省間でも継続して議論してきたところだが、特に地域ごとに、1) マルチステークホルダーで取り組む枠組みや仕組み、2) 行政、企業、市民社会、地域住民などそれぞれのセクターでの取り組み態勢、3) 政策、制度、資金面の手当て、などをどうクリアするかが課題であることが認識されつつある。また、各地のよい事例をどう共有し、全国(あるいは世界)に広めていくかも課題といえる。

そのような中で、滋賀県が今年から全県的にSDGsを推進していくことを宣言し、1) 今後の県政の総合指針となる「基本構想」への反映、2) 公共調達の指標としての採用、3) マルチステークホルダーでの連携組織の設置、などが検討されることになっている(資料1参照)。また、昨年のG7伊勢志摩サミット時のアドボカシー活動から生まれた、三重・岐阜・愛知3県のNGO/NPOのネットワーク「東海市民社会ネットワーク」は、サミット本体や市民サミットのテーマを引き継ぎ、地域と世界のつながりの中で地球規模課題の解決に向けた政策や行動を提起する、分野横断・包括的な市民社会の「アドボカシー・プラットフォーム」を志向して活動を続けている。同様の動きは関西地域でも「関西アドボカシー・プラットフォーム(KAPSUS／仮称)構想」として持ち上がっており、今年中に連絡会が開催される予定である。

こうした地域での事例は、SDGsが地域の多様なステークホルダーの取り組みを横につなぎ、共通する視点のもとに課題解決のための政策提言や協働を実現する枠組みとして、有効に働く可能性を示している。一方で、上記の「東海市民社会ネットワーク」を組織した東海地域の市民社会における議論では、現時点で以下のような限界・課題も浮かび上がっている。

<b>現 状</b>	
・市民の伊勢志摩サミットにおける提言	・東海市民社会ネットワークにおける取り組み
<b>限 界</b>	
・SDGsに関する情報の不足	・SDGsの評価指標の不明確さ
・SDGsの一般市民への浸透の不足	・SDGsに関わる多様なステークホルダー間の連携の不足
<b>課 題</b>	
・NGO/NPO側の実施体制の構築	・地域展開に果たす政府の役割の明確化
・市民社会と行政、企業との協働の枠組み作り	・SDGs実施に関わる新たな資金メカニズムの構築

こうして、少しずつ現われはじめた地域の事例から学びつつ、SDGsの地域展開に向けてNGO・外務省が協働して、あるいは国際協力NGOとして、外務省あるいは政府全体として、それぞれ何ができるか、具体的に検討し、実現へと歩みを進めていきたいと考える。

#### 4. **外務省への質問:**

SDGsの地域展開に向けて、NGO側として以下のようなアイディア・提案を持っている。これに対して外務省側はどのようにお考えか、お聞かせいただきたい。また、外務省あるいは政府としてお考えのアイディア・提案、その中で国際協力NGOに対し期待するがあれば、お聞かせいただきたい。

#### 1. 政府全体として取り組んでほしいこと

- 1) 全国各地のSDGs推進・実施の良い事例、とりわけ地域ぐるみの先進的な取り組みやノウハウの発信・共有の促進と、互いに学び(真似び)合える場や機会の創出や支援。
- 2) 国の省庁・分野ごと縦割りの施策・予算によって、地域や自治体の分野横断的、包括的、政策統合的なSDGs実施の取り組みが阻害されないよう、縦割りの壁をできるだけなくすこと。

#### 2. 外務省に取り組んでほしいこと

- 1) 地域でのマルチステークホルダーでのSDGsの取り組みに対応する、市民社会の「アドボカシー・プラットフォーム」形成の動きを、地域のネットワークNGO等を介して支援すること。
- 2) 国際協力NGOや他分野のNGO/NPOも含む、地域の市民社会がSDGsに取り組むための支援スキームを、他省庁や自治体のスキームとも連携・協力して充実させること。

#### 3. NGO・外務省協働で進めたいこと

- 1) 市民社会・政府(行政)間の対話・協働の良い事例であるNGO・外務省定期協議会やSDGs 推進円卓会議の経験・ノウハウ・議論を積極的に発信し、各地で活用してもらえるようにすること。
- 2) 市民社会の「持続可能な」活動を可能にする、SDGs時代にふさわしい市民社会の政策環境や資金メカニズムを共に研究し、国際協力分野から実現、他分野に発信していくこと。

- 提案者1:西井 和裕(特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター 理事長)
- 提案者2:加藤 良太(特定非営利活動法人 関西NGO協議会 理事)
- 連絡先:080-3852-9160 / ryotak@mac.com(加藤)

2017.6.13

## 湖国とSDGs

国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」を自らの活動の物差しとし、実現を目指す動きが滋賀県や県内の自治体、企業に広がろうとしている。

SDGsは2030年に向けて世界が共有する普遍的目標だ。貧困、健康と福祉、教育、エネルギー、水、エネルギー、平和と公正などを

巡る17の目標と169のターゲット(具体的目標)からなる。

環境と経済、社会の問題を幅広く扱い、統合的に課題の解決を目指す手法は斬新だ。地球規模の課題が増え、問題が複雑に絡み合う中、ばらばらに対策を立てていては地球はもうもたず、人類の生存も危うい。そんな危機感が背景にある。

県は、19年度以降の県政の総合

指針となる基本構想に反映させる方針だ。国際的な目標に照らし、足元の課題を洗い直しきつかけとなろう。異分野の課題の関係を認識し、統合的に解決を図る手法を通して、縦割りに陥りがちな行政施策の見直しにつながることも期待したい。

このほか、公共調達の指標としての活用も探る。地域を挙げて取り組みを進めるため、企業や市民

SDGsを盛り込んだ「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の理念「誰一人取り残さない」は、障害者福祉の父といわれる糸賀一雄をはじめ、湖国の福祉が追ってきた理念とも重なる。

SDGsは、いわば世界の「共通言語」だ。これまでの蓄積も生かし、世界のモデルとなるまちを目指したい。

## 変革の道のりを大切に

団体などとの連携組織の設置を検討する。

県内には、すでにSDGsの実現に向けて宣言し、自社の活動が17目標をどこまで達成しているか点検している企業もある。

琵琶湖を抱く地として、水質や生物多様性を中心とした持続可能性を探り続けてきた滋賀らしい取り組みといえよう。「世間よし」を大切にした近江商人の伝統もある。

火力発電の増加もあり、思うように進まない。議会や自治会、企業の役員に占める女性の割合も低い。

野心的な目標を掲げ、実現に向けて地域で議論しながら工夫し、苦闘する。国際的な目標を広く地域で共有するためにも、その過程を大切にしたい。変革の道のりは、後に続く他のまちの参考にもなる